

中南米経済速報

BOLETÍN ECONÓMICO

EFE 通信社 / 合同会社中南米プレス

2026年5月11日発行 通巻第1653号（サンプル版）



【ブラジル】

■ブラジル：下院が新政策承認 重要鉱物開発加速

[5月7日 リオデジャネイロ発]

ブラジル下院は6日、PNMCE(重要・戦略的鉱物に関する国家政策)を制定する法案を承認した。同法案は、エネルギー移行に不可欠とされる鉱物資源の研究、開発、精錬を促進するためのインセンティブを定めたもので、与野党間の事前合意により、記名投票を省略する口頭採択で速やかに可決された。今後は上院での決議を経て、ルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ大統領の裁可に付される。

この政策の対象となるのは、バッテリー、電気モーター、再生可能エネルギー設備に必要なニッケル、リチウム、グラファイト、レアアースなどの重要鉱物に加え、肥料の原料となるカリウムやリン酸塩などだ。ブラジル政府は、これら鉱物資源の国内精錬を促進することで外部依存を減らし、原料輸出中心だった産業構造の高度化を図る姿勢だ。

法案には、2030～34年にかけて重要鉱物分野への投資を促すべく、最大50億レアル(約9億5,000万ドル)の税制優遇措置を設けるほか、レアアース採掘企業向け融資基金を創設することが盛り込まれている。また、研究開発向けの特別融資、環境ライセンス取得支援、生産チェーン関連製品の輸出入に関する特別関税制度なども導入される。中国に次ぐ規模のレアアース埋蔵量(約2,100万トン)を誇るブラジルは、この政策を通じて、世界的なエネルギー移行における主要供給国としての地位確立を目指している。

可決のタイミングは、ルラ大統領が7日にホワイトハウスでドナルド・トランプ米大統領と会談した時期と重なった。この会談では、重要鉱物分野への投資も議題の一つとされたと報じられている。

他方、環境NGOなどからは危惧の声が上がっている。100以上の団体が加盟するブラジルの環境政策ネットワーク「気候観測所」は、同法案について、「資源依存型の開発モデルをさらに強める恐れがある」と警鐘を鳴らし、十分な保護措置や監督体制が整わないまま、環境ライセンス取得の迅速化や税制優遇拡大を進めれば、自然破壊やグリー

ンウォッシングにつながりかねないと警告している。

■ブラジル：自動車生産4.9%増 中国車流入拡大

[5月8日 サンパウロ発]

ブラジル全国自動車工業会(ANFAVEA)によると、2026年1～4月における同国の自動車生産台数は87万2,600台となり、前年同期比で4.9%増加した。特に3月は前年と比べ36%の増産で、2019年10月以来の高水準を記録。これが全体を押し上げた。だが、4月の生産台数は23万8,500台で、前年同月比では2.4%増加しつつも、輸出減速の影響により前月比では9.5%減少した。

今年1～4月の輸出台数は14万2,400台で、前年同期比で16.9%減少した。特に最大市場であるアルゼンチン向け輸出は7万1,100台で30%減となった。ANFAVEAのイゴール・カルベット会長は、アルゼンチン市場では中国車を中心とする輸入車の存在感が高まっていると指摘した。この他、ウルグアイ向け輸出が-34.1%と大幅に減少したほか、チリ向けも15.6%減、メキシコ向けは6.2%減となった。これに対し、コロンビアへの輸出は51.4%増加した。

また、この期間のブラジルにおける輸入車販売台数は16万8,100台となり、前年同期より12%増加した。ANFAVEAによると、現在、ブラジル国内で販売される車両の4台に1台は輸入車で、このうち約82%を中国車が占めている。

EV(電気自動車)の市場シェアは4月に18.3%と過去最高を記録し、このうちブラジル国産車の比率は4割だった。

【メキシコ】

■メキシコ：中銀が利下げ終了へ 政策金利6.5%に

[5月7日 メキシコ発]

メキシコ銀行(中銀)は7日、政策金利を0.25ポイント引き下げ、2022年以来の低水準となる6.5%とした。また、2024年3月から継続してきた利下げサイクルの終了を公式に宣言し、年内に残る5回の金融政策会合では追加利下げは行わない方針を明確にした。

今回の決定をめぐっては、理事会内でも判断が分かれた。5人の理事のうち、ビクトリア・ロドリゲス・セハ総裁ら3人が利下げに賛成し、2人が反対した。反対派は、インフレリスクを踏まえ、6.75%での据え置きが必要だと唱えたが、為替相場の安定や景気減速に伴う需要面からの物価上昇圧力の緩和、近年続けてきた金融引き締め効果などを踏まえ、中銀は最終的に利下げを決定した。ただ、現在の金利水準はマクロ経済環境に対して「妥当」との認識を示しており、年内残る5回の会合では据え置く意向を鮮明にした。

中銀のデータによると、2026年第1四半期のメキシコ経

済は前期比で-0.8%の収縮となり、市場予想(-0.5%程度)を下回った。4月のインフレ率は4.45%(コアインフレ率は4.26%)に低下したものの、貿易の混乱、地政学リスク、ペソ安、気候要因に加え、中東情勢の長期化やエネルギー価格上昇などを背景に、インフレリスクは依然として上振れ方向にあると中銀は警戒している。

■メキシコ：韓国、通商環境の変化踏まえFTA協議推進

[5月8日 ソウル(韓国)発]

8日の聯合ニュースが報じたところによると、韓国産業通商省の呂翰九(ヨ・ハング)通商交渉本部長は5月第3週にメキシコを訪問し、マルセロ・エブラルド経済相らと会談する予定だ。韓国側は、通商環境の変化を踏まえ、メキシコとの自由貿易協定(FTA)締結に向けた協議を加速させたい考えを示している。

メキシコは韓国にとってラテンアメリカ最大の貿易相手国であり、現代自動車や起亜などの自動車メーカー、サムスン電子やLGなどの家電大手が進出している。これら企業は、メキシコを北米向け輸出の生産拠点とし、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)による対米無関税輸出の恩恵を受けてきた。だが、韓国では、今年予定されている同協定の見直しによって、こうした対米輸出上の優位性が損なわれるのではないかとの懸念が高まっている。さらに、メキシコで昨年末、FTA未締結国からの工業製品1,463品目に追加関税を課す法改正が承認されたことで、韓国企業を取り巻く通商環境は一段と厳しさを増している。

【アルゼンチン】

■アルゼンチン：メルセデス・ベンツが新工場開設

[5月8日 ブエノスアイレス発]

独メルセデス・ベンツのアルゼンチン商用車法人 Mercedes-Benz Camiones y Buses Argentinaは8日、ブエノスアイレス近郊のサラテに総額1億1,000万ドルを投じた新工場を開設した。アルゼンチンで自動車工場が新設されるのは15年ぶりとなる。

新工場の年産能力は最大1万台。20ヘクタールの敷地で、トラック「Accelo」「Atego」のほか、バス用シャーシ「OH」「OF」を生産する。製品はアルゼンチン国内向けのほか、一部はブラジル市場などに輸出される。また、約500人が直接雇用されるほか、サプライチェーンなどを通じて約2,000人の間接雇用創出が見込まれている。

同社は、新工場について、ブラジル工場との連携強化に加え、港湾に近い立地を生かした物流効率の改善につながることを期待している。また、アルゼンチンへの中国車の輸入

が増加していることに対しては、メルコスール(南米南部共同市場)域内生産による税制上の優位性や、広範なアフターサービス網が競争力になるとの見方を示した。

■アルゼンチン：今年の鉱業輸出を49%増と予測

[5月4日 ブエノスアイレス発]

アルゼンチン鉱業会議所(CAEM)は4日、同国の鉱業輸出が2026年に前年比49%増の90億ドルに達する可能性があるとの見通しを示した。これは金、銀、リチウムの国際価格上昇に伴うものだ。CAEMのロベルト・カチョラ会長は、「特に金と銀価格が大きく上昇しており、リチウム価格もこの1年で力強く回復した」と説明した。

アルゼンチンの鉱業輸出は2025年に60億5,600万ドルとなり、過去最高を記録した。中でもリチウムは、輸出額が41%増の9億1,100万ドル、生産量も56%増の11万6,100トン(炭酸リチウム換算)となった。また、探鉱投資も拡大しており、2015~25年の累計投資額は30億ドル、2025年単年では4億3,080万ドルに達した。

■パナマ：中国との摩擦受け船籍制度見直し

[5月7日 パナマ発]

パナマのホセ・ラウル・ムリーノ大統領は7日、世界最大の商船登録数を誇る同国の船舶登録制度を改革する法案を7月に提出する方針を明らかにした。パナマは、税制優遇などを背景に8,000隻以上の船舶が登録される世界最大の便宜置籍船国だ。この法案には、中国港湾でパナマ船籍船を巡る摩擦が強まる中、国際競争力を維持する狙いがある。

ムリーノ大統領は、パナマ市で7日に始まった国際見本市「アメリカ海事コンベンション」で、船舶登録制度の刷新を通じて商船管理の迅速化と効率化を進める考えを示した。法案では、官僚主義の排除や意思決定の柔軟化を柱に、商船総局の再編も推進するとしている。

制度見直しの背景には、中国との緊張がある。中国側は、パナマ運河近隣港湾の運営権問題を受け、自国港湾でパナマ船籍船への拘束や追加検査を強化している。問題の発端は、香港企業CKハチソンによる港湾運営権を巡る対立で、現在、同社とパナマ政府の間では20億ドル超の賠償を求める国際仲裁が進行中だ。

©2026 中南米プレス 編集責任者: 國貞 晴兵(くにさだ じょうへい)

『中南米経済速報』(サンプル版) 本誌内容の無断複写ならびに第三者への提供はご遠慮ください。引用・転載の際は出典の明記をお願いします。

※本誌はサンプル用に一部内容を抜粋・再編集しています。